令和6年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

平成26年4月1日から、消費税率及び地方消費税率が引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増収分（社会保障財源化分）については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度新座市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	2,193,911 千円
歳出 社会保障施策経費	30,218,070 千円

（単位 千円）

事業名		決算額	うち一般財源
社会福祉	社会福祉事業	291,440	185,220
	障がい者福祉事業	5,556,583	1,946,728
	老人福祉事業	3,000,623	2,427,281
	児童福祉事業	11,751,231	4,520,897
	生活保護事業	5,222,924	1,421,616
小計		25,822,801	10,501,742
社会保険	国民年金事業	13,874	407
	国民健康保険事業	821,000	318,515
	介護保険事業	1,955,498	1,828,841
小計		2,790,372	2,147,763
保健衛生	保健衛生事業	213,824	123,067
	予防事業	1,126,275	1,011,376
	母子保健事業	264,798	150,065
	診療所事業	0	0
小計		1,604,897	1,284,058
合計		30,218,070	13,934,013